
2026年度 福岡支部理事会議案

（決議事項）

- 第1号議案 2025年度事業活動報告
- 第2号議案 2025年度決算報告及び監査報告
- 第3号議案 2026年度事業活動計画（案）
- 第4号議案 2026年度収支予算（案）
- 第5号議案 2026年度福岡支部役員選任（案）

開催日 2026年7月28日（火）16：00～16：50

開催場所 ホテル日航福岡



公益財団法人

日本ICTテレコムユーザー協会

福岡支部

目 次

[第 1 号議案]	2 0 2 5 年度事業活動報告	P. 1 ～ 3
[第 2 号議案]	2 0 2 5 年度決算報告及び監査報告	P. 4 ～ 5
[第 3 号議案]	2 0 2 6 年度事業活動計画（案）	P. 6 ～ 8
[第 4 号議案]	2 0 2 6 年度収支予算（案）	P. 9
[第 5 号議案]	2 0 2 6 年度福岡支部役員選任（案）	P. 10

2025年度事業活動報告

日本ＩＣＴテレコムユーザー協会は、公益的事業推進の観点からＩＣＴ活用推進事業(各種ＩＣＴセミナー／ＩＣＴ講座、ホームページ、テレコム・フォーラム誌等による情報提供)並びにテレコミュニケーション教育事業(電話対応コンクール、企業電話対応コンテスト、電話対応技能検定、電話対応等研修)を通じて、会員企業はもとより普く広くビジネスパーソンの人材育成支援を行うなど、地域社会の振興、発展に貢献することを目的に事業を展開してきました。

2025年度における具体的な実施状況は以下のとおりです。

1. ＩＣＴ活用推進事業について

(1) ＩＣＴ活用推進事業については、オンライン方式でのＩＣＴセミナー／講座を積極的に開催し、本格化している「ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）導入および活用推進」や「ＡＩ」等の最新技術や不安定な世界情勢等を背景に対策が急務とされている「情報セキュリティ対策」、「地域課題・まちづくり」等のテーマを中心に展開し、継続的に参加者を募りました。開催にあたっては集合型とオンライン型の開催を実施し、広く参加者を募集することで、多様な参加形態によるＩＣＴ情報発信を積極的に行いました。

また、各商工会議所との共催等により、普く広く地域の中小企業や個人事業主等に対して、「ＤＸ」「ＡＩ」などの最新技術の動向や活用方法等をテーマとして開催し、ＩＴ人材等が不足している中小企業等においても課題解決に向けた有益な情報となるよう、様々な情報通信サービス・技術の発信、啓発に努めました。

区 分		① 2025 年度	② 2024 年度	① / ②
ＩＣＴセミナー等	参加人数	585	523	111.8%
	実施回数	16	21	76.1%

(2) ＩＣＴに関する情報提供は、中小企業経営層向けに、「ＩＣＴサービス利用」「ＤＸ導入」「情報セキュリティ対策」「ＡＩ活用」等の最新動向や課題解決事例を多数紹介しました。

テレコム・フォーラム誌及びホームページに掲載し、幅広く情報発信を行いました。テレコム・フォーラム誌の発行部数は、会員数の減少に伴い8,005部(月平均667部)でした。

ホームページの利用数は、22,185PV（月平均1,848PV）となりました。

区 分		① 2025 年度	② 2024 年度	① / ②
テレコム・フォーラム	発行部数	8,005	10,332	77.4%
ホームページ利用数	ページビュー	22,185	27,119	81.8%

2. テレコミュニケーション教育事業について

(1) 電話対応コンクールは、「牛タン専門店が運営する通販サイトの問い合わせ担当としてお客様からの質問に答えるとともに、お客様から購入用途を聞き出しその用途に相応しい商品を勧める」という内容で競技を行いました。昨年より出場者数＋20名、事業所数＋5、共に増加傾向となりました。1次予選録音審査を皮切りに61事業所298名の方が福岡県代表2名を目指して鎬をけずりました。

全国5,839名の参加者の中から選ばれた各都道府県支部の代表選手56名により、2025年11月14日に宮城県仙台市で第64回全国大会を開催し、約750名の方に来場いただきました。その競技模様については本部ホームページよりインターネットで配信されました。全国大会において、福岡県代表の「三谷 央さん」(株式会社NTTフィールドテクノ九州カスタマフロント)、「大川 仁美さん」(株式会社ワイズ・ヒューマン)2名は健闘したものの、惜しくも入賞には届きませんでした。

【福岡支部管内参加者数】

事業		① 2025 年度	② 2024 年度	① /②
電話対応コンクール	参加人員数	298 名	265 名	112.4%

(2) 企業電話対応コンテストは、事業内容の説明に加えて参加企業からいただいた参加の意義に関する情報を紹介するなど、様々な機会をとらえて参加拡大に向けた取り組みを行いました。

【福岡支部管内参加事業所数】

事業		① 2025 年度	② 2024 年度	① /②
企業電話対応コンテスト	参加事業所	19 事業所	4 事業所	475.0%

(3) 電話対応技能検定(もしもし検定)は、電話対応コミュニケーションの重要性が各種メディア等でクローズアップされる等、社会的注目を集めており、対応品質向上を目的に社員教育に採用する企業が年々増加傾向にあります。

今後も、あらゆる機会を通じ、有用性を広く告知しながら受験者拡大に取り組んで行くこととします。

なお、4級については、2025年6月より受験者が職場や自宅のパソコンからオンラインで受験できる本部主催IBT方式(インターネット方式)開始の影響で支部受験者が減少しています。

区 分		① 2025 年度	② 2024 年度	① /②
1 級	受験者数	14	12	116.6%
	合格者数	6	3	200.0%
2 級	受験者数	34	35	97.1%
	合格者数	10	15	66.6%
3 級	受験者数	47	47	100.0%
	合格者数	17	25	68.0%

4 級	受験者数	74	219	33.7%
	合格者数	52	167	31.1%
合計	受験者数	169	313	53.9%
	合格者数	85	210	40.4%

(4) 電話対応等研修については、職場および在宅にて受講可能な「インターネットセミナー」や「オンライン研修(双方向型)」を実施したほか、各商工会議所連携による集合形式による新人研修等をタイムリーに実施しました。電話対応コンクールのプレ研修、レベルアップ研修充実により参加者数は昨年を上回りました。今後も引き続き、ビジネスコミュニケーションスキル向上につとめていくこととします。

区 分		① 2025 年度	② 2024 年度	① / ②
電話対応等研修	事業所数	613	530	115.6%
	参加者数	1,274	1,267	100.5%

3. 会員数について

2025年度は新規入会25会員、退会63会員で年度末会員数は695会員となり、前年度末より38会員の減少となりました。対前年新規入会数19⇒25上回っているものの、依然として純減傾向が続いており、廃業・事業縮小が主な退会理由となっています。今後も、計画的に実施していくICT活用推進事業・ビジネスコミュニケーション教育事業において、会員企業のニーズに沿った活用事例や最新技術動向を積極的に情報提供し、会員サービスの更なる充実に取り組むとともに、新規会員獲得にも積極的に取り組んで参ります。

地区名	会員数			
	2025 年度末 ①	2024 年度末 ②	増減 ①-②	対前年比 ①/②
福岡地区	328	344	▲16	95.3%
筑後地区	189	204	▲15	92.6%
北九州地区	178	185	▲7	96.2%
合 計	695	733	▲38	94.8%

地区名	会費収入（単位：千円）			
	2025 年度末 ①	2024 年度末 ②	増減 ①-②	対前年比 ①/②
福岡地区	1,371	1,405	▲34	97.5%
筑後地区	683	721	▲38	94.7%
北九州地区	743	794	▲51	93.5%
支部(賛助会費)	190	140	50	135.7%
合 計	2,987	3,060	▲73	97.6%

2025年度収支決算報告

科目コード	勘定科目	2025予算額(1)	2025決算額(2)	差異(2)－(1)	記 事
【収入の部】					
511	受取会費	190,000	190,000	0	賛助会員会費収入
521	事業収益	13,790,000	12,889,082	△ 900,918	業務提携収入減
521-300	電話応対競技会収益	5,700,000	6,081,082	381,082	業務提携収入+電話応対コンクール参加費収入 *参加者増に伴う参加収入増
521-315	セミナー等収益（公1）	1,600,000	1,059,000	△ 541,000	業務提携収入+受講料収入 *参加者減に伴う受講料収入減
521-316	セミナー等収益（公2）	900,000	905,000	5,000	業務提携収入+受講料収入
521-317	セミナー等収益（その他）	2,600,000	2,600,000	0	業務提携収入
521-320	電話応対技能検定収益	2,010,000	1,524,000	△ 486,000	電話応対技能検定受験料+講座受講料収入 *IBT受験による収入減
521-380	事業共通収益（公1）	750,000	360,000	△ 390,000	業務提携収入
521-381	事業共通収益（公2）	130,000	100,000	△ 30,000	業務提携収入
521-382	事業共通収益（公3）	100,000	260,000	160,000	業務提携収入
535	雑収益	0	3,857	3,857	
561	内部取引収益	1,200,000	0	△ 1,200,000	福岡地区協会からの上部費受取については次年度受取予定 *支部合同費用として福岡地区会費見合分を内部取引として受取予定
経常収益計(A)		15,180,000	13,082,939	△ 2,097,061	
【費用の部】					
621	事業費	12,550,000	11,519,254	△ 1,030,746	
621-500	電話応対競技費	5,580,000	5,616,982	36,982	電話応対コンクール関連費用
621-515	セミナー等費（公1）	1,000,000	689,702	△ 310,298	コミュニケーション教育事業（研修/セミナー等） *クレーム応対ビジネス講座費用減
621-516	セミナー等費（公2）	1,590,000	811,239	△ 778,761	ICT活用推進事業（研修/セミナー等） *本部ICTセミナー費用減、ビジネスメール講座取消
621-517	セミナー等費（その他）	2,250,000	2,181,598	△ 68,402	新春トップセミナー（福岡、北九州）費用
621-520	電話応対技能検定費	1,610,000	1,713,399	103,399	電話応対技能検定講座費用
621-540	施設見学会費	0	1,256	1,256	
621-555	組織強化費	520,000	505,078	△ 14,922	会員サービス事業等 セミナーオンデマンド費用等
641	管理費	790,000	921,011	131,011	
641-600	会議費	440,000	465,193	25,193	理事会費用等
641-620	諸経費	350,000	409,392	59,392	
641-630	減価償却費	0	46,426	46,426	
661	内部取引費用	1,780,000	1,890,468	110,468	本部運営資金支出増 消費税分担金
経常費用計(B)		15,120,000	14,330,733	△ 789,267	
当期経常増減額(A)－(B)		60,000	△ 1,247,794	△ 1,307,794	
一般正味財産期首残高		4,026,590	4,026,590	0	
一般正味財産期末残高		4,086,590	2,778,796	△ 1,307,794	

(公財) 日本電信電話ユーザ協会
福岡支部
支部長 永江 静加 様

2025年度 支部 監査報告

2025年度(公財)日本電信電話ユーザ協会福岡支部の決算にあたり、事業活動及び収支決算について会計監査を実施した結果、収支決算報告書を含め相違なく、証票類も適正かつ正確であったことをここに報告いたします。

2026年 6月 29日

(公財) 日本電信電話ユーザ協会福岡支部

支部監事 (株) 福岡銀行

吉川 大助 

支部監事 (株) 西日本シティ銀行

萩野 裕司 

2026年度事業活動計画（案）

日本ＩＣＴテレコムユーザー協会は、公益財団法人として２大事業である「ＩＣＴ活用推進事業」及び「ビジネスコミュニケーション教育事業」の普及拡大に向け、各種施策や会員サービスの充実等に取り組んでいるところです。

2026年度事業運営においては、これまで培った事業運営方法を更に進化させながら、協会の新たな価値創造、各商工会議所、各商工会やステークホルダーとの更なる連携発展、会員の裾野拡大に取り組んで参ります。

1. 基本方針

(1) ＩＣＴ活用推進事業については、業務改革や働き方改革等の様々な課題解決に向けたＤＸ導入や、不安定な世界情勢等を背景に対策が急務となっている情報セキュリティ、生成ＡＩ等の最新技術のＩＣＴ活用事例等のご紹介や会員特典等により、皆様の課題解決にお役立ていただける情報発信を積極的に行って参ります。

(2) テレコミュニケーション教育事業については、より多くの方にご活用いただけるように事業紹介及び参加勧奨の拡大を図り、時代の変化に合致した事業内容の更なる充実やＩＣＴ導入等に取り組めます。

(3) 各種連携については、各商工会議所等との連携を更に強固なものとし中小企業の皆様へＤＸ導入やＩＣＴ活用の一助となる事に加え、「テレコミュニケーション教育事業」への参加者の拡大を目指します。協会ホームページや情報誌、メルマガ、公式ＳＮＳや各種広報メディア等を活用して各種情報を広く周知、発信していくことにより、地域課題の解決や地域活性化に寄与した事業展開を目指して参ります。

(4) 会員拡大については、2025年度も全国的に会員減少の傾向となりましたが、協会事業の魅力度向上に向けた諸施策を推進し、事業への参加者拡大に積極的取り組み、新規会員獲得と退会抑制に努めていきます。

2. 具体的な取組

【ＩＣＴ活用推進事業の拡大】

(1) ＩＣＴ活用推進事業は、昨年度に引き続き中小企業の課題解決や生産性向上に向けたＤＸ導入推進、情報セキュリティ対策、テキスト生成ＡＩ、ＩＣＴ活用による働き方改革、地域課題・まちづくりを解決する有効なＩＣＴ活用事例などをテーマにＩＣＴ活用推進セミナー・講座を積極的に実施していきます。

（目標事業所数：600名＜240事業所＞、2025年度実績：585名＜236事業所＞）

(2) ＩＣＴに関する情報については、ホームページ、テレコム・フォーラム、メルマガジンを活用し、ＩＣＴを事業発展に役立てた事例を紹介する等、皆様にお役に立てるようタイムリーに情報を発信します。

【テレコミュニケーション教育事業の拡大】

(1) 電話対応コンクールについては、全国大会福岡開催に向けて協会のメイン事業として、広く参加を呼びかけて開催します。最近の若者を中心とした「電話恐怖症」克服への処方箋として、未参加企業、未参加事業所へ積極的な参加勧奨を行う等、参加拡大に取り組みます。また、コンクールの質的・量的向上の観点から研修カリキュラムを刷新し参加者のスキル向上を図ります。収支の観点から一部研修について有料研修といたします。

(目標参加者数：320 名<65 事業所>、2025 年度実績：298<61 事業所>)

(2) 企業電話対応コンテストは、これまでの参加事業所に確実に案内するとともに、電話対応コンクールやビジネスマナー研修等、ユーザ協会事業を活用いただいた事業所に対して、きめ細かい説明を行う等、積極的な提案活動により参加事業所の拡大に取り組むこととします。

(目標参加事業所数：20 事業所、2025 年度実績：19 事業所)

(3) 電話対応技能検定は、検定試験実施機関として、今年度も、1 級～4 級検定の受験者拡大に取り組みます。4 級受験者拡大について、企業等への団体受験の提案とともに I B T 方式(インターネット方式)を活用し受験者の利便性向上により裾野拡大を図ります。費用削減の観点から講座受講が必須な受験級においてオンライン講座にシフトを進めてまいります。

(目標受験者数：250 名<4 級 150 名>、2025 年度実績：242 名<4 級 147 名>)

*本部主催 I B T 方式(インターネット方式) 4 級受験者含み

(4) 電話対応・ビジネスマナー研修等は、コンクール・コンテスト・電話対応技能検定との連動を図るとともに、「オンラインセミナー」や「e ラーニングサービス」等のリモートツールを活用し、場所や時間に捉われずに参加できる仕組み整備し、商工会議所、商工会等と連携しながら参加事業所の拡大を図ります。

(目標受講者数：1, 300 名、2025 年度実績：1, 274 名)

【会員増強と会員サービスの充実】

会員サービスとして提供中の「e ラーニングサービス」「セミナーオンデマンド」は、リモート開催による新入社員研修等の補完策として、非会員企業へも幅広くご紹介するとともに、新規入会に繋げることとします。また、他の会員サービスについても、魅力があるメニューへ拡充し、幅広く紹介しながら会員増強を推進することとします。

(会員数目標：2025 年度末会員数 695 会員の確保)

(2026 年度提供の会員サービス)

- ① 「e ラーニングサービス」(2026 年 3 月末現在 30 講座以上 継続提供中)
- ② 「セミナーオンデマンド」(2026 年 3 月末現在 700 講座以上 継続提供中)
- ③ 「標的型攻撃メール予防訓練サービス」(2026 年度 11 回予定継続提供中)

なお、具体的には、別表により事業展開を推進していくことと致します。

〔第3号議案一別表〕

2026年度福岡支部事業活動計画(案)

事業項目	事業施策	実施計画内容		
			実施時期	開催方法・場所等
テレコミュニケーション教育事業	電話対応コンクール	・1次予選(録音審査) ・福岡県大会(集合大会) ・全国大会(集合大会)	6/15～6/22 9/30(水) 11/13(金)	リモート競技録音審査(電話) ANAクラウンラザホテル(集合) 福岡シンフォニーホール(集合)
	企業電話応対コンテスト	・申込期間 ・審査 ・表彰/成績発表	5/1～7/20 7下～9月中 11/13(金)	遠隔録音審査(電話)
	電話応対技能検定	・4級検定 ・3級検定 ・2級検定 ・1級検定	集合：奇数月(第1水曜) インターネット：偶数月 奇数月(第1水曜) 4/6/10/12月(第1水曜) 8/2月(第1水曜)	福岡、筑後、北九州 *受験者数により出張検定等随時実施予定
	新入社員/ビジネスマナー等研修	・電話応対・ビジネスマナー研修 〈新入～中堅社員〉(支部・地区共催)	2月中旬予定	集合形式
		・クレーム対応研修 初級・上級 〈一般社員・管理者〉(支部・地区共催)	2月下旬予定	集合形式
	電話応対研修	・電話応対コンクール・チャレンジセミナー (コンクール出場者・指導者)	5/9	オンライン研修(Teams)
		・チャレンジセミナー録画動画再配信 (コンクール出場者)	5/14～5/29	YouTube録画配信
		・電話応対コンクール・実践ロールプレイ研修 (コンクール出場者・指導者)	5/25～5/29	オンライン研修(Zoom)
		・ヴォイストレーニング研修	8/28、10/30	集合形式
		・県大会、全国大会レベルアップ件数	8/24～8/27 10/30	集合形式
		・電話応対技能検定3級講座 ・電話応対技能検定2級講座 ・電話応対技能検定1級講座	6月、10月、2月 5月、11月 1月	集合方式 一部オンライン研修移行
ICT活用推進事業	ICT活用セミナー	・オンラインセミナー・講座 ①デジタルトランスフォーメーション(DX)推進 ②情報セキュリティ対策 ③ICT活用全般 ④人材育成等	各月開催	オンライン(Zoom) 本部、地域支部
		・ISD連携セミナー	11/20 (NTT等共催)	JR博多シティ10F(集合)
会員サービス	標的型攻撃メール予防訓練(無料)	・提供対象：会員企業 ・エントリー方式(10ID/事業所)	4月～毎月申込受付中 年11回実施	全国(web申込)
	eラーニング研修(無料) ・30講座以上	・提供対象：会員企業 ・エントリー方式(20ID/事業所)	4月～毎月申込受付中 随時実施	全国(web申込)
	セミナーオンデマンド (無料) ・700コンテンツ以上	・提供対象：会員企業 ・インターネット視聴(無制限)	年間無料視聴可 申込受付中	福岡支部限定(web申込)
	ホームページ	・ICT活用事例情報発信 ・研修/イベント情報の告知	毎月更新	全国
	情報誌発行	・テレコムフォーラム ・イベント/研修案内チラシ同梱	毎月発行	全国
	新春トップセミナー	・著名人講演会 ・〃	北九州 1/20 福岡 1/25	リーガロイヤルホテル小倉(集合) ニューオータニ博多(集合)
役員会議等	理事会	・福岡支部	7月28日(火)	ホテル日航
		・福岡地区	7月28日(火)	ホテル日航
		・筑後地区	7月27日(月)	萃香園ホテル
		・北九州地区	7月13日(月)	リーガロイヤルホテル小倉

〔第4号議案〕

2026年度収支予算（案）

	科目名	2026年度予算額(1)	2025年度予算額(1)	差異(1)-(2)	記 事
【収入の部】					
511	受取会費	190,000	190,000	0	○賛助会員受取会費収入
521	事業収益	12,730,000	13,790,000	△ 1,060,000	
521-300	電話応対競技会収益	5,580,000	5,700,000	△ 120,000	○電話応対コンクール（業務提携、参加費収入）
521-310	会報等発行収益	0	0	0	
521-315	セミナー等収益（公1）	900,000	1,600,000	△ 700,000	○テレコミュニケーション事業収入 （業務提携・受講料等収入）
521-316	セミナー等収益（公2）	1,200,000	900,000	300,000	○ICT活用推進事業収入 （業務提携）
521-317	セミナー等収益（その他）	2,350,000	2,600,000	△ 250,000	○講演会・新春トップセミナー収入 （業務提携）
521-320	電話応対技能検定収益	1,850,000	2,010,000	△ 160,000	○検定料、講座受講料収入
521-330	ネット情報提供収益	0	0	0	
521-335	ユーザ意見交換会収益	0	0	0	
521-340	施設見学会収益	0	0	0	
521-360	情報誌出版収益	0	0	0	
521-380	業務提携収益	850,000	980,000	△ 130,000	○事業共通収益（業務提携）
535	雑収益	0	0	0	
561	内部取引収益	1,200,000	1,200,000	0	○福岡地区協会の上部費受取収入 *支部合同費用として福岡地区会費見合分を内部取引
経常収益計(A)		14,120,000	15,180,000	△ 1,060,000	
【費用の部】					
621	事業費	11,210,000	12,550,000	△ 1,340,000	
621-500	電話応対競技費	5,400,000	5,580,000	△ 180,000	○録音審査委託費、事前研修会、県大会運営費等関係費用、2次予選大会廃止
621-510	会報等発行費	0	0	0	
621-515	セミナー（公1）費	700,000	1,000,000	△ 300,000	
621-516	セミナー（公2）費	800,000	1,590,000	△ 790,000	
621-517	セミナー（他）費	2,200,000	2,250,000	△ 50,000	
621-520	電話応対技能検定費	1,600,000	1,610,000	△ 10,000	
621-530	ネット情報提供費	0	0	0	
621-535	ユーザ意見交換会費	0	0	0	
621-540	施設見学会費	0	0	0	
621-555	組織強化費	510,000	520,000	△ 10,000	オンデマンドセミナー等会員サービス関係費用 入会促進・退会抑制対策費用等
621-560	情報誌出版費	0	0	0	
641	管理費	926,426	790,000	136,426	
641-600	会議費	470,000	440,000	30,000	
641-610	労務費	0	0	0	
641-620	諸経費	410,000	350,000	60,000	○各種システム（HP、会員システム等）の支部負担費用
641-630	減価償却費	46,426	46,426		
661	内部取引費用	1,900,000	1,780,000	120,000	*本部運営資金支出
経常費用計(B)		14,036,426	15,120,000	△ 1,083,574	
当期経常増減額(A)-(B)		83,574	60,000	23,574	
一般正味財産期首残高		2,778,796	4,026,590	△ 1,247,794	
一般正味財産期末残高		2,862,370	4,086,590	△ 1,224,220	

〔第5号議案〕支部会則第9条及び第11条に基づき、次期の支部役員・支部監事・支部顧問の選任について付議することとします。

2026年度 福岡支部役員名簿(案)

	役職	氏名	会社名	記事
1	支部長	永江 静加	福岡商工会議所副会頭	
2	副支部長	高田 寿一郎	北九州商工会議所副会頭	
3		喜多村 浩司	久留米商工会議所会頭	
4		麻生 泰	飯塚商工会議所会頭	
5	理 事	清澤 一孝	糸島市商工会会長	新任
6		嶺 俊光	宗像市商工会会長	
7		久原 圭三	壱岐市商工会会長	
8		山本 博己	対馬市商工会会長	
9		大隈 晴明	朝倉商工会議所会頭	
10		玉木 康裕	筑後商工会議所会頭	
11		堤 豊仁	うきは市商工会会長	
12		諸富 一文	八女商工会議所会頭	
13		松田 洋一	大川商工会議所会頭	新任
14		荻島 清	柳川商工会議所会頭	
15		野田 克久	みやま市商工会会長	
16		永松 均	大牟田商工会議所会頭	新任
17		蓑千 博文	行橋商工会議所会頭	新任
18		本田 幸則	直方商工会議所専務理事	
19		山崎 修一	田川商工会議所専務理事	
20	監 事	柴戸 隆成	株式会社福岡銀行代表取締役会長	
21		村上 英之	株式会社西日本シティ銀行代表取締役頭取	
22	顧 問	松本 善雄	NTT西日本株式会社執行役員九州支店長	新任
23		鬼丸 有正	NTT西日本株式会社北九州支店支店長	
24		梅林 洋一郎	株式会社NTTドコモ 福岡支店支店長	
25		吉田 優子	NTTドコモビジネス株式会社執行役員九州支社長	

- ・ 当期任期は 2026 年 7 月理事会～2028 年 7 月理事会（2 年間）となります。
- ・ 任期につきましては、再任は妨げないこととします。